【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月15日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 ウォンテッドリー株式会社

【英訳名】 Wantedly, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 仲 暁子

【本店の所在の場所】 東京都港区白金台五丁目12番7号

【電話番号】 03-6369-2018

【事務連絡者氏名】 取締役 吉田 祐輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金台五丁目12番7号

【電話番号】 03-6369-2018

 【事務連絡者氏名】
 取締役 吉田 祐輔

 【縦覧に供する場所】
 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日	自平成29年 9 月 1 日 至平成30年 8 月31日
営業収益	(千円)	432,596	686,835	2,163,444
経常利益	(千円)	28,444	95,299	177,465
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	11,768	56,067	103,684
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,360	56,557	102,112
純資産額	(千円)	539,813	696,376	633,378
総資産額	(千円)	921,462	1,266,276	1,204,036
1株当たり四半期(当期)純利益金 額	(円)	1.29	6.11	11.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.25	5.93	10.99
自己資本比率	(%)	58.6	55.0	52.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、第8期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな改善傾向にありますが、個人の消費については経済の先行きが不透明なこともあり、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境の中、有効求人倍率は高水準で推移しており、人材採用の需要は活発な状況が続いております。また、就労者の転職活動、学生の就職活動や企業の人材採用活動におけるインターネットや機械学習などのテクノロジーの活用についても拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当社ビジネスSNSプラットフォーム「Wantedly」は堅調に成長を続け、当第1四半期末時点で登録企業ユーザ数は30,222社、登録個人ユーザ数は1,638,959人となりました。

また、主力サービス「Wantedly Visit」「Wantedly Admin」のサービス改善への取り組みや営業および顧客対応の体制強化により既存サービスの拡大を図る一方で、つながり管理アプリ「Wantedly People」の展開や海外市場の開拓も進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は686,835千円(前年同期比+58.8%)、営業利益は95,362千円(前年同期比+252.5%)、経常利益は95,299千円(前年同期比+235.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56,067千円(前年同期比+376.4%)となりました。

なお、当社は「ビジネスSNS事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は958,453千円で、前連結会計年度末に比べて54,982千円 増加しております。現金及び預金の増加39,255千円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は307,822千円で、前連結会計年度末に比べて7,258千円増加しております。投資その他の資産の増加9,021千円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は569,899千円で、前連結会計年度末に比べて759千円減少しております。前受金の増加33,986千円の一方で、流動負債のその他の減少31,913千円及び未払法人税等の減少16,360千円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は696,376千円で、前連結会計年度末に比べて62,998千円増加しております。利益剰余金の増加56,067千円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

EDINET提出書類 ウォンテッドリー株式会社(E33364) 四半期報告書

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	36,000,000	
計	36,000,000	

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,189,200	9,192,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	9,189,200	9,192,200	-	-

⁽注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年 9 月12日	
新株予約権の数(個)	25	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500(注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,814(注)2	
新株予約権の行使期間	自 平成32年 9 月13日 至 平成40年 9 月12日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の	発行価格 2,814	
発行価格及び資本組入額(円)	資本組入額 1,407	
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が株式または新株予約権の無償割当を行う場合、当社が他社と合併を行う場合、または当社が会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とすると当社が認めた場合、当社は合理的な範囲で目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

2.新株予約権の割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。なお、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × ______ 分割・併合の比率

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、 調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

上記計算において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの新株発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれと読み替えるものとする。

さらに上記のほか、当社が株式または新株予約権の無償割当を行う場合、資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3.新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、使用人または社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会決議により承認を得た場合はこの限りでない。

本新株予約権者が死亡した場合は、本新株予約権の相続は認められない。

本新株予約権1個の分割行使はできない。

その他本新株予約権の行使の条件については、別途当社と本新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に従う。

4.組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が消滅会社となる合併に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下を総称して「組織再編行為」という。)をする場合であって、かつ、当該組織再編行為にかかる契約または計画において、会社法第236条第1項第8号のイ、二、ホに掲げる株式会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれに交付する旨を定めた場合に限り、組織再編行為の効力発生日(新設型再編においては設立登記申請日、以下同じ。)の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、当該募集新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

新株予約権の目的となる株式の数または算定方法

組織再編行為の効力発生日の前日における本件新株予約権の目的となる株式の数に合併比率または株式 交換もしくは株式移転比率を乗じた数に必要な調整を行った数とし、(注)1 に準じて調整する。

新株予約権の行使に際して出資される金額または算定方法

組織再編行為の効力発生日の前日における本件新株予約権の出資金額に、必要な調整を行った額とし、 (注)2に準じて調整する。

新株予約権を行使できる期間

本件新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本件新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

(注)3に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年9月1日~ 平成30年11月30日	36,300	9,189,200	3,196	229,859	3,196	123,359

⁽注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,151,900	91,519	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,152,900	-	-
総株主の議決権	-	91,519	-

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

資産の部 注意対象性 126		前連結会計年度 (平成30年 8 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
現金及び預金 636,111 675,366 売掛金 169,892 181,420 その他 97,593 101,793 貸倒引当金 126 126 流動資産合計 903,471 958,453 固定資産 119,764 118,625 無形固定資産 7,361 6,737 投資その他の資産 152,037 151,549 その他 21,400 30,910 投資その他の資産合計 173,438 182,459 固定資産合計 300,564 307,822 資産合計 1,204,036 1,266,276 負債の部 300,564 307,822 資産合計 63,379 47,019 前受金 283,999 317,985 賞与引当金 - 13,527 その他 223,279 191,367 流動負債合計 570,658 569,899 純資産の部 株主資本 226,662 229,859 純資産の部 426,662 229,859 純資本金 226,662 229,859 資本金 226,662 229,859 資本利余金 195,389 251,457 自己株式 193 193 株主資本会計 636,992 699,453 その他の包括利益累計額会 86 253 為替換算調整的定 3,778 3,455	資産の部		
売掛金 169,892 181,420 その他 97,593 101,793 貸倒引当金 126 126 流動資産合計 903,471 958,453 固定資産 119,764 118,625 無形固定資産 7,361 6,737 投資その他の資産 21,400 30,910 投資その他の資産合計 173,438 182,459 固定資産合計 300,564 307,822 資産合計 1,204,036 1,266,276 負債の部 300 1,266,276 計算 63,379 47,019 前受金 283,999 317,985 賞与引当金 - 13,527 その他 223,279 191,367 流動負債合計 570,658 569,899 鈍資産の部 株主資本 株主資本 226,662 229,859 資本率 226,662 229,859 資本利余金 195,839 251,457 自己株式 193 193 株主資本会計 636,992 699,453 その他の包括利益累計額 86 253 為替換算配數財 3,691 3,455 本の他の包括利益累計額合計 3,691 3,455 本の他の包括利益累計額合計 3,691 3,251 本の他の包括利益累計額合計 3,691 3,251 本の他の包括利益累別額 3,	流動資産		
その他 貸倒引当金 97,593 101,793 貸倒引当金 126 126 流動資産合計 903,471 958,453 固定資産 119,764 118,625 無形固定資産 7,361 6,737 投資その他の資産 7,361 6,737 投資その他の資産合計 152,037 151,549 その他 21,400 30,910 投資を合計 300,564 307,822 資産合計 1,204,036 1,266,276 負債の部 1,204,036 1,266,276 負債の部 大払法人税等 63,379 47,019 前受金 283,999 317,985 貸与引当金 23,279 191,367 活動負債合計 570,658 569,899 負債合計 570,658 569,899 純資産の部 株主資本 226,662 229,859 減率素金 226,662 229,859 資本和余金 215,133 218,330 財主資本金 226,662 229,859 資本和余金 215,133 218,330 株主資本会計 636,992 699,453 その他の包括利益素計額 253 3,778 3,455	現金及び預金	636,111	675,366
貸倒引当金 126 126 126 13m 126 126 13m 126 126 13m 126	売掛金	169,892	181,420
流動資産合計 903,471 958,453 固定資産 有形固定資産 無形固定資産 教金 119,764 118,625 搬送 での他の資産 教金 152,037 151,549 その他 21,400 30,910 投資その他の資産合計 173,438 182,459 固定資産合計 300,564 307,822 資産合計 1,204,036 1,266,276 負債の部 流動負債 未払法人税等 63,379 47,019 前安金 283,999 317,985 賞与引当金 - 13,527 その他 223,279 191,367 流動負債合計 570,658 569,899 鎮産の部 株主資本 570,658 569,899 純資産の部 株主資本会 資本金 226,662 229,859 資本未分金 215,133 218,330 利益剩余金 195,389 251,457 自己株式 193 193 株主資本合計 636,992 699,453 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 253 み替換算關整助定 3,778 3,455 その他の包括利益累計額合計 3,691 3,201 新株子的権 77 125 純資産合計 633,378 696,376		97,593	101,793
固定資産	貸倒引当金	126	126
有形固定資産 119,764 118,625 無形固定資産 7,361 6,737 投資その他の資産 152,037 151,549 その他 21,400 30,910 投資その他の資産合計 173,438 182,459 固定資産合計 300,564 307,822 資産合計 1,204,036 1,266,276 負債の部 283,999 317,985 消力当金 283,999 317,985 賞与引当金 - 13,527 その他 223,279 191,367 流動負債合計 570,658 569,899 純資産の部 株主資本 26,662 229,859 純資本金 226,662 229,859 資本和余金 215,133 218,330 利益剩余金 195,389 251,457 自己株式 193 193 株主資本合計 636,992 699,453 その他の包括利益累計額 3,691 3,201 新株予約権 77 125 純資産合計 633,378 696,376	流動資産合計	903,471	958,453
無形固定資産 7,361 6,737 投資その他の資産	固定資産		
投資その他の資産 数金	有形固定資産	119,764	118,625
敷金 152,037 151,549 その他 21,400 30,910 投資その他の資産合計 173,438 182,459 固定資産合計 300,564 307,822 資産合計 1,204,036 1,266,276 負債の部 *** 流動負債 283,999 317,985 賞与引当金 283,999 317,985 質与引当金 - 13,527 その他 223,279 191,367 流動負債合計 570,658 569,899 純資産の部 *** *** 株主資本 226,662 229,859 資本金 226,662 229,859 資本本金 215,133 218,330 利益剩余金 195,389 251,457 自己株式 195,389 251,457 自己株式 193 193 株主資本合計 636,992 699,453 その他の包括利益累計額 86 253 為替換算調整勘定 3,778 3,455 その他の包括利益累計額合計 3,691 3,201 新株予約権 77 125 純資産合計 633,378 696,376		7,361	6,737
その他 投資その他の資産合計21,400 173,43830,910 182,459固定資産合計300,564307,822資産合計1,204,0361,266,276負債の部 流動負債 未払法人税等 前受金63,379 283,999 317,985 賞与引当金 その他 233,279 191,367 流動負債合計 流動負債合計 強産企の部 株主資本 資本金 資本金 資本剰余金 有力 自己株式 未主資本合計 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 名 表替負額與整助定 名 名 名 名 名 名 3,691 	投資その他の資産		
投資その他の資産合計	敷金		151,549
固定資産合計300,564307,822資産合計1,204,0361,266,276負債の部********流動負債************未払法人税等63,37947,019前受金283,999317,985賞与引当金-13,527その他223,279191,367流動負債合計570,658569,899純資産の部********株主資本226,662229,859資本剩余金215,133218,330利益剩余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額***636,992699,453その他有価証券評価差額金86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	その他	21,400	30,910
資産合計1,204,0361,266,276負債の部 流動負債 未払法人税等63,37947,019前受金283,999317,885賞与引当金-13,527その他223,279191,367流動負債合計570,658569,899負債合計570,658569,899純資産の部 株主資本 資本和余金226,662229,859資本利余金215,133218,330利益剩余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権 統資産合計77125純資産合計633,378696,376	投資その他の資産合計	173,438	182,459
負債の部 流動負債名3,37947,019前受金283,999317,985賞与引当金-13,527その他223,279191,367流動負債合計570,658569,899負債合計570,658569,899純資産の部 株主資本226,662229,859資本金226,662229,859資本和余金215,133218,330利益剩余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	固定資産合計	300,564	307,822
流動負債未払法人税等63,37947,019前受金283,999317,985賞与引当金-13,527その他223,279191,367流動負債合計570,658569,899負債合計570,658569,899純資産の部******株主資本226,662229,859資本剰余金215,133218,330利益剰余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額86253未替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	資産合計	1,204,036	1,266,276
未払法人税等63,37947,019前受金283,999317,985賞与引当金-13,527その他223,279191,367流動負債合計570,658569,899負債合計570,658569,899純資産の部***株主資本226,662229,859資本剰余金215,133218,330利益剰余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額86253未替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	負債の部		
前受金283,999317,985賞与引当金-13,527その他223,279191,367流動負債合計570,658569,899負債合計570,658569,899株主資本の部株主資本名226,662229,859資本和余金215,133218,330利益剰余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額86253その他有価証券評価差額金86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	流動負債		
賞与引当金-13,527その他223,279191,367流動負債合計570,658569,899負債合計570,658569,899株主資本の部 資本金 資本金 資本和余金226,662 229,859 資本利余金229,859 251,433 195,389 251,457 自己株式 自己株式 中日代式 名の他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 名の他の包括利益累計額合計 名の他の包括利益累計額合計 名の他の包括利益累計額合計 新株予約権 統資産合計86 3,778 3,455 3,691 3,201 3,201 3,201 5633,378 5696,376	未払法人税等	63,379	47,019
その他223,279191,367流動負債合計570,658569,899負債合計570,658569,899純資産の部 株主資本 資本金 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 申己株式 中日株式 生資本合計 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 の包括利益累計額合計 年の他の包括利益累計額合計 第,691 第,691 第,693,378191,367 (599,453 (599,453 (599,453 (596,376		283,999	317,985
流動負債合計570,658569,899負債合計570,658569,899純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 自己株式 中己株式 生資本合計 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 不力 の包括利益累計額合計 その他の包括利益累計額合計 不力 知,201 新株予約権 知資産合計570,658 229,859 229,8	賞与引当金	-	13,527
負債合計570,658569,899純資産の部株主資本226,662229,859資本金225,133218,330資本剰余金215,133218,330利益剰余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額86253本替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	その他	223,279	191,367
純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金226,662 229,859 資本剰余金225,133 218,330利益剰余金195,389 195,389251,457 193自己株式 株主資本合計 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額合計 3,455 その他の包括利益累計額合計 3,691 3,201 3,201 新株予約権 統資産合計86 3,778 3,455 3,201 77 125 633,378	流動負債合計	570,658	569,899
株主資本226,662229,859資本剰余金215,133218,330利益剰余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額86253大為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	負債合計	570,658	569,899
資本金226,662229,859資本剰余金215,133218,330利益剰余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	純資産の部		
資本剰余金215,133218,330利益剰余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	株主資本		
利益剰余金195,389251,457自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	資本金	226,662	229,859
自己株式193193株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	資本剰余金	215,133	218,330
株主資本合計636,992699,453その他の包括利益累計額86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	利益剰余金	195,389	251,457
その他の包括利益累計額86253その他有価証券評価差額金86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	自己株式	193	193
その他有価証券評価差額金86253為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	株主資本合計	636,992	699,453
為替換算調整勘定3,7783,455その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計3,6913,201新株予約権77125純資産合計633,378696,376	その他有価証券評価差額金	86	253
新株予約権77125純資産合計633,378696,376	為替換算調整勘定	3,778	3,455
純資産合計 633,378 696,376	その他の包括利益累計額合計	3,691	3,201
	新株予約権	77	125
	純資産合計	633,378	696,376
スはWUス/エロHI 1,200,270 1,200,270	負債純資産合計	1,204,036	1,266,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
営業収益	432,596	686,835
営業費用	405,540	591,472
営業利益	27,056	95,362
営業外収益		
為替差益	2,252	-
その他	190	229
営業外収益合計	2,443	229
営業外費用		
為替差損	-	292
株式公開費用	1,054	<u>-</u>
営業外費用合計	1,054	292
経常利益	28,444	95,299
税金等調整前四半期純利益	28,444	95,299
法人税、住民税及び事業税	17,361	42,566
法人税等調整額	686	3,334
法人税等合計	16,675	39,231
四半期純利益	11,768	56,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,768	56,067

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	11,768	56,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	167
為替換算調整勘定	408	322
その他の包括利益合計	408	489
四半期包括利益	11,360	56,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,360	56,557

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

減価償却費 2,771千円 5,338千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年9月13日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による自己株式50,000株の処分を行いました。この結果、自己株式が4,190千円減少、資本剰余金が40,810千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が214,421千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

1.配当金支払額

該当事項はありません。

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジネスSNS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円29銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	11,768	56,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(千円)	11,768	56,067
普通株式の期中平均株式数(株)	9,131,114	9,177,690
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円25銭	5円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	264,792	271,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

⁽注)当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に 株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額を算定しております。

EDINET提出書類 ウォンテッドリー株式会社(E33364) 四半期報告書

2【その他】

EDINET提出書類 ウォンテッドリー株式会社(E33364) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

ウォンテッドリー株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマッ

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 孝郎 印業 務 執 行 社 員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員 公認会計士 森田 健司 印業務 執行 社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウォンテッドリー株式会社の平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認めら れる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウォンテッドリー株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。